



週刊ゴールド

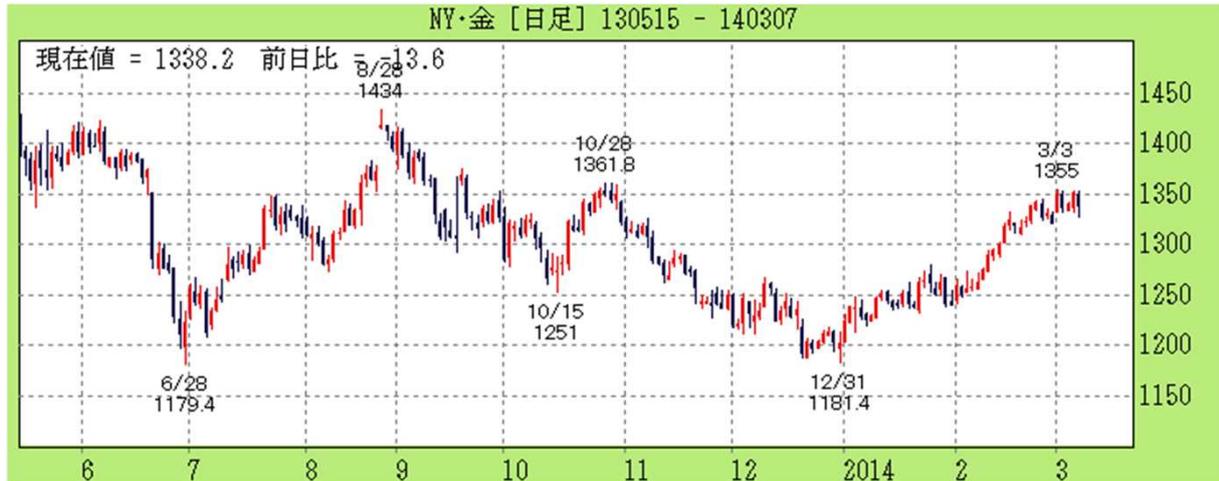
金の投資判断に必要な情報がここに凝縮されています。

毎週月曜日夕方発行



NY金 3日続伸

発行日 : 2014/3/10

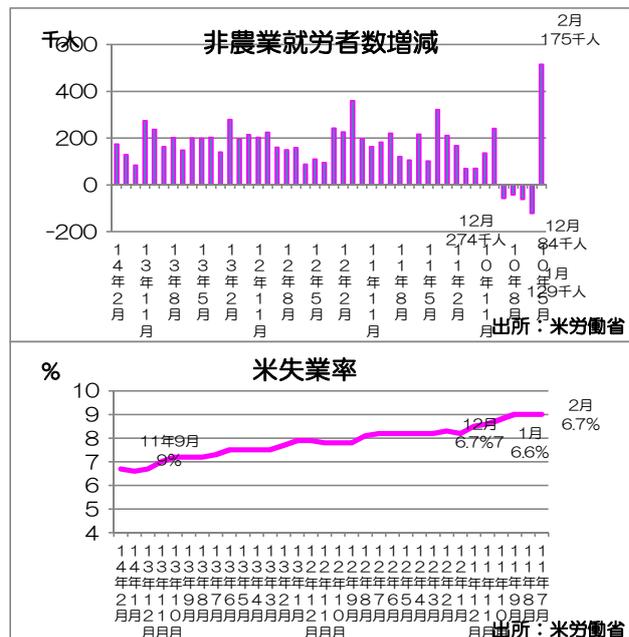


先週末7日のNY金4月限は13.60ドル安の1338.20ドル。小幅レンジでもみ合ったが、米国の雇用が予想を上回ったことが圧迫して前日安値を下回った。ウクライナ情勢が外交交渉に移るなか、米雇用統計を控えることから小動きとなった。昨日の上昇に対する戻り売りが先行したが、ドル安でプラスに浮上した。立会時間は、米非農業部門雇用者数が予想を上回ったことから売りが殺到し、時間外取引の安値や前日安値（1331.3ドル）を下回って1326.6ドル（25.2ドル安：▲1.9%）まで値を消した。最近では、米景気減速や米労働市場の停滞を示す経済統計が続いたため、雇用時計発表前に買い仕掛けが入ったが、思惑が外れて急落したただ、ウクライナ情勢が流動的なことから戻り歩調となった。株価の急伸や、ドル高も圧迫要因。ただ、欧州連合（EU）が対ロ制裁を発動、これに対してロシアが実施されれば報復を示唆するなど両陣営の舌戦が活発化したことから、週末を控えた買い戻して安値から持ち直した。中国債券市場で初のデフォルト（債務不履行）が発生したが、金市場の反応は限られた。引け後、米商品先物取引委員会（CFTC）が発表した3月4日現在の建玉明細によると、大口投機家の金の先物建玉は11万5166枚の買い越しで、前週の10万9464枚の買い越しから拡大した。

2月の米農業就労者数17万5千人増

米労働省が7日発表した2月の雇用統計（速報値、季節調整済み）によると、景気動向を敏感に映す非農業部門の雇用者数は前月に比べ17万5000人増えた。15万人程度とされていた市場の事前予想を上回り、異例の寒波にもかかわらず米労働市場が堅調に推移していることを示した。2月の失業率は前月を0.1ポイント上回る6.7%。同日の改定で1月分の雇用者数の伸びは速報段階の11万3000人から12万9000人に、昨年12月分は7万5000人から8万4000人にそれぞれ上方改定された。過去3カ月の雇用者数の増加幅を平均すると12万9000人増となった。

雇用者数を分野別にみると、建設の伸びが鈍化した影響から生産部門は低調。一方、サービス部門は1月（改定値）の8万4000人増から14万人増に伸びが高まった。サービスのなかでは派遣などの短期雇用者数が増えたほか、教育・保健なども底堅かった。政府部門は雇用者数が1万3000人増えた。



金価格強気の見方

★ 先週末に発表された3月4日までのファンドのネット買い残（買い-売り：オプションを含む）が14万8千枚と2012年10月以来最も多い水準まで買い増されており、12月24日以来1週を除いて10週間連続で買いを増やしている。

★ ロシアのプーチン大統領は9日、ウクライナ南部クリミア自治共和国がウクライナから分離する動きを支持し、西側による対ロシア制裁の脅威に屈しない姿勢を示した。クリミアの当局者は、クリミアが月内にもロシアに編入される可能性があるとの見方を示した。一方、ホワイトハウスは、オバマ米大統領が12日にワシントンでウクライナ新政権のヤツェニウク首相と会談すると発表するとともに、ロシアがクリミア併合に向けてさらなる措置を講じればロシアに対する経済的・外交的圧力を一段と強めると警告した。また、ロシア国営の天然ガス大手ガスプロムは7日、ウクライナ政府による2月供給分の支払いが滞っているため、ウクライナ向けガス供給を停止する可能性があるとの警告した。一方、ウクライナ経由の欧州向け供給は継続する意向を示した。

☆ ウクライナを巡るロシアと西側諸国の駆け引きは、一つ間違えば世界的な経済危機を招きかねない状況となっている。

★ 中国の太陽光発電関連メーカー、上海超日太陽能科技の劉鉄龍副社長は、3月7日に予定していた同社社債の利払いが不履行となったことを明らかにした。中国本土で発行された社債がデフォルト（債務不履行）に陥るのは初めてとなる。

☆ 2014年中国では多くの理財商品が償還日を迎える。これらのうちの一部でも債務不履行となれば、不良資産が膨れ上がっている中国の銀行経営が行き詰まる恐れがあり、中国人は預金を引き出して金に換える動きが出る可能性がある。

（※ 理財商品の詳細は明日の経済指標で分析する）

☆ 金価格は2011年9月6日の1923.7ドルを天井に下落を続け、2013年6月28日1179.4ドル直近の底値を付けた。その後12月31日1181.4ドルまで下落したが、6月の安値を下回らずに反転上昇している。金は底値を確認して上昇基調にある。

☆ 金価格が底値を付けたことを確認すると、インドや中国などの金のコインや宝飾品等の現物買い需要が旺盛となり、過去の例では、金需要が増加するとその四半期か次の四半期に金価格は上昇している。

☆ 米国株を始め世界の株価は、すでに2年近く上昇を続けており、米国株の上昇は過去100年間で2番目に長い上昇となっている。そろそろ株価から資金が逃げ出して、他の資産に移る頃である。

金価格弱気の見方

★ 米国景気の回復傾向が鮮明になれば、米連邦準備制度理事会は、金融緩和縮小の足取りを速め、3月18～19日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で引き続き100億ドルの債券買い取り縮小を行う可能性が高まる。

★ 米国の景気が良くなれば、株価が一層上昇するため、資金は株式投資に回る。

★ 中国の米国債売りにより米国国債価格が下落して、長期金利が上昇すれば、割安な債券投資に資金が回る。

★ 中国の金融不安により、中国に在庫されている商品が一斉に放出されて、商品価格全体が下落し、金や原油価格も値下がる。

過去10年間のNY金価格と株価・ドルインデックス



インドでは、密輸の増加で、大手宝飾店で買うより弱小店の方が安くなっている。

- ★ インドでは、純度が厳密に管理され、デザインが良く、商品が統一されているTitanCo.Ltdのような金の大手チェーン店から客足が遠のき、人々は、地方の小さな金ショップで買うようになっている。
- ★ 2012年1月以降インド政府は国家財政の経常赤字を解消するために、金や銀、プラチナの輸入関税を10%にするなどの一連の動きにより、インド国民が金を買う意欲を殺ぐようにしてきた。2013年8月、インド中央銀行は金の輸入金額を輸出金額にリンクするように数量制限を施した。そのため、インドでは金の供給が細り、密輸等アンダーグラウンドの金市場が拡大している。
- ★ ワールドゴールドカウンシルの推定によれば、2013年約150トン～200トンの金がインドに、密輸入されているという。2012年は112トンだった。その結果、地方の小さな金ショップでの金の価格は下落している。
- ★ 34歳の女性は、地方の小さな宝飾品店で買えば、金の宝飾品はとても安く買えるという。
- ★ 密輸された金は10グラム当たり30,338ルピーで売られているが、正規の関税と付加価値税を払った場合、10グラム当たり31,120ルピーとなるという。その代り小さな店は品質や出所の保証はされていない。
- ★ インドでは過去5年間にP.C.Jeweller LTDやKalyan Jewellers のような大手チェーン店は、シェアを3～5%拡大し、店舗数は7～17%増加している。
- ★ タタグループのTitanは12月までの四半期の売上高は、過去10年で最悪の、▲11.4%減の265億ルピーであったという。また、Gitanjali Gems Ltdは▲36.6%減の275億ルピーで過去4年で最悪であったという。
- ★ 第3四半期の宝飾品の売り上げは、かなり落ち込んでおり、贈答品需要も大きく減少しているという。
- ★ ダイヤモンドの売り上げが12月に大きく落ち込んでいるとEdelweisse Schcurities Ltd.は述べている。
- ★ Trubgavabdasy |Bhimji Zaveri社は、2015年までに57店舗に拡大する計画を延期せざるを得なくなっている。また現在41店舗を持つPC Jeseller社は、50店舗への拡大を半年遅れとさせ、Titan社は過去3年間25%平均で店舗を拡大してきたが、2015～16年までの拡張は10%増にするという。
- ★ 大手小売店の店主は、購買の傾向が変わったわけではないという。輸入関税の値上げで需要が減っているわけではなく、経済環境が悪かったのが需要が少なくなったのだ説明している。それは宝飾店全体に言えることだという。一方で彼は、規制で影響を受けるのは大手チェーン店であり、零細業者にはそれほど影響はないとも述べている。
- ★ Chauhan Jesellers社のオーナーは資金市場がタイトであるため、だれも宝飾品を購入していないと述べている。大手小売商の一部では、売上減を回避するため、より良い輸入ソースを求めて、統合を考えているところも始めている。
- ★ 大型店舗から小さなショップへ金の購買が変わったことにより、需要が小さくなり、密輸の増加やインフレーションの亢進、供給の減少や金価格の変動により、金の需要に影響が少し出ていると言う人もいる。

☆ こうしたインドの関税等の金輸入規制措置を、今後共継続するか変更するかを巡って、5月に総選挙を控えたインド政府がどのような政策を打ち出すかが注目される。



〈画像はLive Mint & The Wallstreet Journalのもの〉

TOPICs ファンドの建玉



3月4日までの週のファンドのネット買い残は、12月24日から1週を除いて10週間連続で増加しており、ネット買い残は14万7,339枚となっている。これは2013年1月22日以来の大きなネット買い残である。当時のピークは12年10月2日の24万4,295枚であった。

今後の予想

先週末、米国の雇用統計が予想より良かったため、Taperingが連想されて金価格は下落した。ただ、これは一時的なことだと思われる。金融緩和縮小は規定路線なので、それに一喜一憂しても仕方がないと思う。金価格は下落傾向が続くかと言えばそうとは言えず、かといって、ウクライナ問題で世界が不安になり金が売れるかといえそうとも言えないであろう。オバマ大統領もブーチン大統領も、メルケル首相も毎日のように協議を通じてお互いの腹の探りあいを行っており、戦争というよりは政治的駆け引きの世界である。それが世界を不安に陥れるほどのマグニチュードにはならないと思われる。

問題は中国であり、こちらは実際の金融機関や政府財政の破綻につながる重大事であり、それは金価格を上昇させる方向に働くであろう。それがいつ起きるかはわからない。習近平政権はできるだけ表面化しないように国家財政を使ってデフォルトを防ぐものと思われるが、すでにデフォルトは数件発生している。どこまで爆弾が小さなもので収まるか、または抑え込めるかは全くの未知数である。爆発はあると考えた方が良かったらう。それなら、中期的には金価格は上がると思う。短期的には3月18~19日のFOMC等で金価格は再度下押しされることもあるだろうが、中期的な上昇を採るなら、安値は拾った方が良かったらう。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMI」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMIが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMIは保証を行っておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はCOMMIに帰属し、事前にCOMMIへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

COMMIが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMIは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

発行元：



COMMODITY
INTELLIGENCE

株式会社コモディティー インテリジェンス
〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-3-310
会社電話：03-3667-6130 会社ファックス 03-3667-3692
メールアドレス：kondo@commi.cc